

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

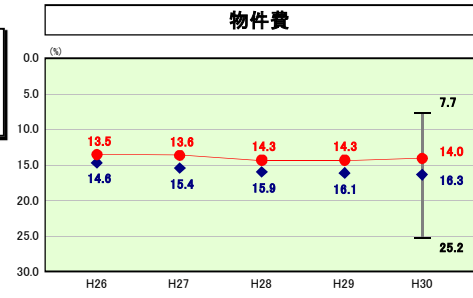
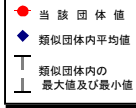
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	48,712人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,244人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	136.24km ²		実質公債費比率	6.7%
歳入総額	26,468,309千円		将来負担比率	75.5%
歳出総額	25,713,959千円			
実質収支	632,789千円			
標準財政規模	13,078,888千円			
地方債現在高	25,143,653千円			

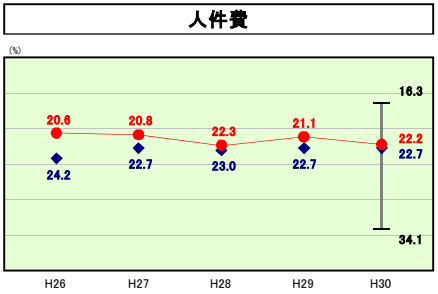
市町村類型	H26	II-1	H27	II-2	H28	II-2
(年度毎)	H29	II-2	H30	II-2		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



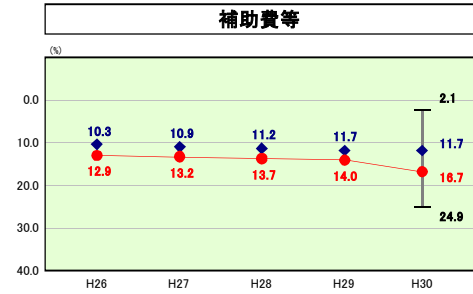
物件費の分析欄

物件費については前年比で△0.3ポイントとなっており、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



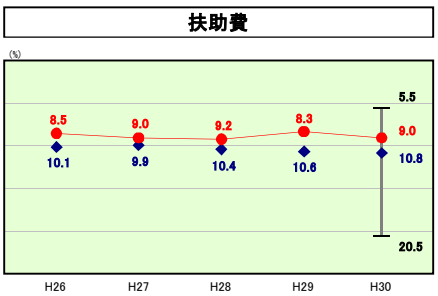
人件費の分析欄

前年度と比較して退職手当が+75.4%となったことが主原因で1.1ポイントの増となっている。類似団体と比較すると低い水準にはなっているが、給料表の独自見直しを行うなど給与水準の適正化に努めているが、今後も引き続き給料表の見直し等を行い、人件費や人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



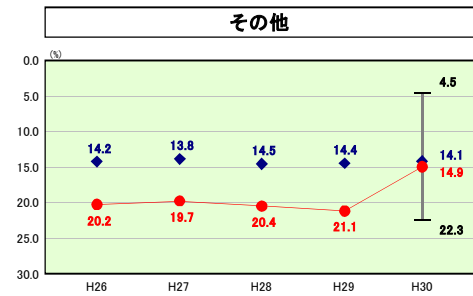
補助費等の分析欄

前年度と比較して2.7ポイントの増となっており、類似団体の平均と比べても高くなっている。主な要因は下水道事業が企業会計に移行したことにより補助費が+788,280千円の増となったことや、被災農業者向けの経営体育成支援事業補助金+338,191千円の皆増による。



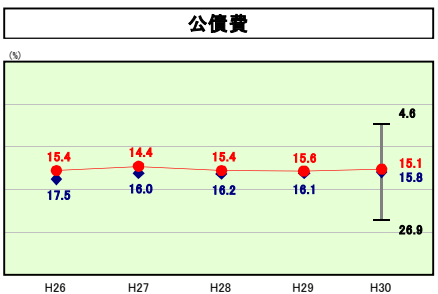
扶助費の分析欄

類似団体と比較すると低い水準となっているが、障害福祉サービス等の伸びにより0.7ポイントの増となっている。福祉の低下を招いては行けないが、生活保護等の資格審査等は今後も適切に実施し、適正な給付に努める。



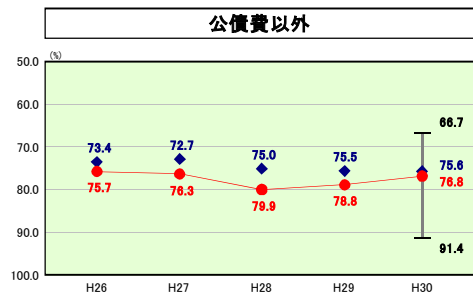
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。しかし、H30から下水道事業が法適用企業に移行したことにより、大幅に減少している。今後も、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、やや低い水準となっており、前年度と比較すると減となった。しかし、臨時財政対策債の償還は年々増加しており、更に、防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が本格化することから、今後借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。